

解説 2025 参議院選挙政策・公約比較

物価対策と医療費削減

山形県労連事務局 2025.7.10 現在まとめ

各党の物価対策と医療制度政策をみると、自民・公明・維新・参政は医療費の削減をも物価対策の財源にしようとしていると思われる。

医療 医療費の大幅な減額や病床削減は 2020 年からの新型コロナによるパンデミックのような事態に再び襲われれば、医療崩壊が生じ前回よりも多くの国民の命が奪われることになります。

この間の医療報酬・介護報酬改訂は物価上昇に追いついていない。しかも昨年、こともあろうに訪問介護の介護報酬が下げられた。そのために、医療・介護労働者の実質賃金は下がり、全国多くの医療機関や介護事業所では経営困難となっている。60%以上の医療機関では赤字経営となっており、介護事業所のうちとりわけ訪問介護事業所では閉鎖が相次ぎ全国的に訪問介護事業所がなくなった市町村が増えている。

OTC 類似薬とは市販薬と同じ成分・効能があり医師の処方によって医療保険の適用となる薬品、保険適用除外となれば難病の皮膚病患者などの自己負担は 30 倍～40 倍ともなる。適用除外による医療費削減額はおよそ1兆円となる。2024 年 10 月の市民団体による公開質問状に対する回答では、訪問介護報酬の引き下げについて自民は撤回しないと答え、公明は明言を避けている。

医療・介護における自己責任論、弱者切り捨てを許すな！

最低賃金 全労連が主張している全国一律 1,500 円 立民、共産、社民、れいわ

政治資金 企業団体献金 禁止は立民、共産、維新、れいわ、社民

容認は自民・公明・国民・参政

政党助成金 憲法違反だとして助成金を受け取っていないのは共産だけ

憲法 9 条 憲法9条を実現していく 共産・社民

自衛隊による国際協力 れいわ

軍備増強容認 公明・立民

9条改憲 自民・維新・N 党

日本国憲法否定 参政

原発 稼働停止・廃炉 立民・共産・令和・社民

再稼働容認 公明・

再稼働推進・新增設 自民・維新・国民・参政・N 党